



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エクスネット

コード番号 4762 URL <http://www.xnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂谷 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部チームマネージャー (氏名) 坪田 浩司

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5367-2201
平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,161	5.2	508	9.5	531	6.7	50	△82.7
26年3月期	3,005	△4.8	464	△24.0	497	△21.7	295	△22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	12.33	—	0.9	8.6	16.1
26年3月期	71.45	—	5.3	8.0	15.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,206	5,449	87.8	1,319.16
26年3月期	6,213	5,629	90.6	1,362.83

(参考) 自己資本 27年3月期 5,449百万円 26年3月期 5,629百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	657	△762	△231	690
26年3月期	460	△376	△231	1,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2,800.00	—	28.00	—	231	78.4	4.1
27年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	231	454.2	4.2
28年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		68.0	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期の期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、5,600円00銭(第2四半期末:2,800円00銭 期末:2,800円00銭)となります。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	3.9	260	27.2	270	24.4	160	19.1	38.73
通期	3,350	6.0	540	6.1	560	5.4	340	567.6	82.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	4,130,800 株	26年3月期	4,130,800 株
27年3月期	0 株	26年3月期	0 株
27年3月期	4,130,800 株	26年3月期	4,130,800 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(売上高)

当期は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が3,142百万円（前期比5.1%増）となり、機器販売等も含めた売上高は3,161百万円（前期比5.2%増）となりました。

「XNETサービス」については、平成24年3月期以降サービスの解約・減額が新規顧客の獲得を上回り、前期比減収が続いておりました。しかし当期は、地域金融機関に対する個人向け信託管理システムの営業展開等によって新規顧客の獲得が進み、既存のXNETサービス売上が増収となり、合わせて新規サービス（AMO・BPOサービス等）の展開が順調に進むことで、通期としては4期ぶりの増収を達成しております。

機器販売等の売上高は、19百万円（前期比29.5%増）となりました。

当期の売上高の内訳は以下のとおりです。

品 目	平成26年3月期		平成27年3月期		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前期比
XNETサービス	百万円 2,990	% 99.5	百万円 3,142	% 99.4	% 5.1
機 器 販 売 等	15	0.5	19	0.6	29.5
合 計	3,005	100.0	3,161	100.0	5.2

(営業利益、経常利益、当期純利益)

当期の利益については、増収の達成と、開発コストの削減等を行い売上原価の上昇を抑えることにより、売上高営業利益率が16.1%と改善し（前期は15.5%）、営業利益については508百万円（前期比9.5%増）、経常利益については531百万円（前期比6.7%増）となりました。

しかしながら、平成27年4月15日発表「特別損失の計上および業績予想数値の修正に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、260百万円の特別損失を計上したことにより、当期純利益については50百万円（前期比82.7%減）となりました。

(IFRS システムの減損について)

特別損失の発生は、主に地方銀行を販売見込先として開発していた、国際会計基準（以下、IFRS）に対応した有価証券管理システム（以下、IFRSシステム）の将来の収益獲得時期が不透明であることから、会計原則に従い当該システムの減損処理を行ったことによるものです。

しかしながら、今後、銀行業界でのIFRS適用が進めば、地方銀行における将来のIFRSシステムの需要が見込まれ、その収益獲得可能性は十分にあると判断しております。

このような背景からも、当期大幅減益とはなりましたが、期末配当は維持することとしました。

(次期の見通しについて)

次期の売上高につきましては、既存のXNETサービス、新規サービス（AMO・BPOサービス等）とも当期に引き続き拡大が見込まれます。既存のXNETサービスでは、個人向け信託管理システムや、スチュワードシップ・ソリューションも期待されます。

一方で、AMO・BPOサービスの展開に伴い業務委託費の増加が見込まれるため、売上高営業利益率については当期と同程度の水準を想定しております。

以上から、次期の通期業績予想として、売上高3,350百万円（前期比6.0%増）、営業利益540百万円（前期比6.1%増）、経常利益560百万円（前期比5.4%増）、当期純利益340百万円（前期比567.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当期末の資産は、資産合計が 6,206 百万円（前期末比 6 百万円減）となりました。これは主として、ソフトウェア仮勘定の減少によるものです。

負債につきましては、負債合計が 757 百万円（前期末比 173 百万円増）となりました。

純資産につきましては、5,449 百万円となり前期末の純資産合計と比較して 180 百万円減となりました。これは利益剰余金が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は 690 百万円（前期末比 336 百万円減）となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、657 百万円（前期は 460 百万円の獲得）となりました。前期から増加した要因は、営業収入の増加によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、762 百万円（前期は 376 百万円の使用）となりました。主に投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、231 百万円（前期は 231 百万円の使用）で、配当金の支払いによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率 (%)	89.3	88.7	88.5	90.6	87.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.9	84.4	86.1	91.5	100.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注 1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

（注 2）当社は有利子負債が無い場合、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定的な経営基盤の確保と株主利益の向上を重要な経営政策と考えており、今後も積極的に利益還元をしていく方針です。

当期に関しましては、特別損失の計上により大幅減益となったものの、あくまでも一時的な減益要因であり、安定的な財務内容を考慮し、前期と同じ期末配当 28 円（年間配当 56 円）とします。次期につきましては、利益水準の回復が見込まれ、当社の財務体質ならびに継続性も考慮の上、当期と同じ年間配当 56 円（中間配当 28 円、期末配当 28 円）を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下NTTデータ）であり、同社は当社の株式2,106,700株（議決権比率51%）を保有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、創業以来極めて明確で、「XNETサービス」を推進していくことです。当社は業務に密着した、ITサービス企業であり続けます。

そこで、具体的な方針として以下のような目標を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

eXellent Companyとして当社が目指すもの

「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」としてお客様のあらゆるご要望に対してソリューションを提供できる会社になるという方針です。

そのために今、XNETが取り組むべきことは以下の3つです。

① ニーズへ応えるサービスの提供

お客様への感度を高め、業務のアウトソーシング、基盤サービスなど業界やお客様によって多様化しつつあるニーズを捉え、最適なサービスをタイムリーに提供する。

② 新たなお客様の獲得

地道な営業活動、新しいサービスの創造、NTTデータグループを始めとする協業会社とのコラボレーションにより業界シェアを伸ばし、サービス提供会社の使命を全うする。

③ プロフェッショナルな人材への成長

現場に「より近いサービス」の提供、専門知識の吸収、日々の課題解決、自己研鑽を通じ、業界・業務に精通した高度なノウハウ・知識を持った人材を目指す。

そして、資産運用業界で選ばれ続けるサービスを創造し、未来に続く会社になりたいと考えて日々努力を続けております。

(2) 目標とする経営指標

まずは、創業以来のピーク売上高3,370百万円（平成24年3月期）を更新し、その先にピーク経常利益886百万円（平成16年3月期）を目標として、売上と利益を意識した経営を行ってまいります。また、財務面では売上高営業利益率で15%以上を目標とし、高収益体質を維持しながら、有利子負債ゼロの無借金経営を今後も続ける方針です。

(3) 中期的な会社の経営戦略

お客様とコラボレーションしながら「XNETサービス」を発展させていく方針に変更はありません。そもそも、「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」になるためには、資産運用に関するお客様のあらゆるニーズに応える必要があります。

その中でも、以下の点に積極的に取り組んでまいります。

- ・お客様の業務を理解するために以下のサービスは特に重点的に取り組みます。

AMO (Application Management Outsourcing) = システム運用委託

BPO (Business Process Outsourcing) = 業務プロセス委託

クラウドコンピューティング

- ・お客様のあらゆるニーズにお応えするために、NTTデータならびにNTTデータグループ各社との協力関係を深化させ、具体的な体制を実現させます。(One Stop Shop体制)
- ・グローバルな視点で資産運用業界の現状や変化を確認するために、海外への視察やグローバルなアライアンスも検討を進めてまいります。また、セミナーなどを通じてその情報を発信していきます。

そして、最終的にXNETの使命は以下の2つであると考えています。

- ① 資産運用業界の業務の先生になる。
- ② 資産運用業界の更なるコストダウンを実現する。

これを実現することにより、日本の資産運用会社ならびに海外の資産運用会社(日本の現地子会社も含む)に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は2つです。

一つは、上記のXNETの使命を果たすために、大切なものは社員の人財力アップです。

ただ、これは社員に研修をしたり、鍛えることだけで成し得るのは難しいと考えております。

そこで、新たな人財を確保していきます。XNETの社風や文化を理解している人達を積極的に採用し、社内で融合しながら、そのスキルをレベルアップしてきます。

具体的には以下の方々です。

- ・資産運用業界で長年活躍したベテラン(業界に恩返しをしたい人)の雇用
- ・誰もが認める高いスキルと高い意欲を持っている元社員の再雇用
- ・当社に籍を置き、当社の社風・文化をこよなく愛す人(派遣社員等)の採用

もう一つは、NTTデータグループの会社として、グループの商品戦略をどのように支援できるか、また担えるかをグループ各社と共同して具体的に取り組んでいくことも、引き続き課題と捉えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,843	920,544
売掛金	104,775	139,686
商品及び製品	-	73
仕掛品	9,660	39,070
前払費用	15,553	13,983
繰延税金資産	33,190	36,740
関係会社預け金	1,957,168	1,994,223
その他	9,394	12,212
貸倒引当金	△136	△181
流動資産合計	3,356,448	3,156,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,921	28,317
減価償却累計額	△16,186	△17,857
建物(純額)	9,734	10,460
工具、器具及び備品	146,671	147,559
減価償却累計額	△133,690	△138,213
工具、器具及び備品(純額)	12,980	9,345
有形固定資産合計	22,715	19,806
無形固定資産		
ソフトウェア	581,639	655,638
ソフトウェア仮勘定	359,544	133,224
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	942,176	789,856
投資その他の資産		
投資有価証券	1,634,916	1,840,394
敷金及び保証金	150,532	150,532
長期預金	-	150,000
繰延税金資産	106,730	99,630
破産更生債権等	7,275	7,275
貸倒引当金	△7,275	△7,275
投資その他の資産合計	1,892,178	2,240,556
固定資産合計	2,857,070	3,050,219
資産合計	6,213,519	6,206,573

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	552	659
未払金	122,736	138,846
未払費用	28,557	28,638
未払法人税等	85,009	125,171
未払消費税等	6,466	79,151
前受金	630	648
預り金	12,866	13,140
賞与引当金	67,826	73,807
その他	167	178
流動負債合計	324,811	460,242
固定負債		
退職給付引当金	257,077	294,301
資産除去債務	2,034	2,828
固定負債合計	259,112	297,130
負債合計	583,923	757,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,367,738	3,187,342
利益剰余金合計	3,385,135	3,204,739
株主資本合計	5,629,595	5,449,199
純資産合計	5,629,595	5,449,199
負債純資産合計	6,213,519	6,206,573

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
役務収益	2,990,239	3,142,221
商品売上高	15,053	19,501
売上高合計	3,005,292	3,161,722
売上原価		
役務原価	2,157,994	2,276,061
商品売上原価		
商品期首たな卸高	73	-
当期商品仕入高	10,714	16,539
合計	10,788	16,539
商品期末たな卸高	-	73
商品売上原価	10,788	16,465
売上原価合計	2,168,783	2,292,526
売上総利益	836,509	869,195
販売費及び一般管理費		
業務委託費	32,989	31,630
給料及び手当	209,193	205,601
賞与引当金繰入額	2,464	2,265
退職給付費用	9,388	10,846
法定福利費	7,667	7,361
賃借料	11,917	11,917
支払手数料	64,354	55,585
貸倒引当金繰入額	△85	45
租税公課	18,068	18,663
その他	15,612	16,378
販売費及び一般管理費合計	371,571	360,296
営業利益	464,938	508,899
営業外収益		
受取利息	7,590	7,070
有価証券利息	15,171	14,930
違約金収入	9,601	-
雑収入	495	395
営業外収益合計	32,859	22,395
経常利益	497,798	531,295
特別損失		
固定資産除却損	180	0
減損損失	-	260,515
特別損失合計	180	260,516
税引前当期純利益	497,618	270,779
法人税、住民税及び事業税	203,100	216,300
法人税等調整額	△620	3,550
法人税等合計	202,480	219,850
当期純利益	295,138	50,929

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	783,200	1,461,260	17,397	3,303,924	3,321,322	5,565,782	5,565,782
当期変動額							
剰余金の配当				△231,324	△231,324	△231,324	△231,324
当期純利益				295,138	295,138	295,138	295,138
当期変動額合計	-	-	-	63,813	63,813	63,813	63,813
当期末残高	783,200	1,461,260	17,397	3,367,738	3,385,135	5,629,595	5,629,595

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	783,200	1,461,260	17,397	3,367,738	3,385,135	5,629,595	5,629,595
当期変動額							
剰余金の配当				△231,324	△231,324	△231,324	△231,324
当期純利益				50,929	50,929	50,929	50,929
当期変動額合計	-	-	-	△180,395	△180,395	△180,395	△180,395
当期末残高	783,200	1,461,260	17,397	3,187,342	3,204,739	5,449,199	5,449,199

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,015,831	3,126,829
原材料又は商品の仕入れによる支出	△12,535	△16,431
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,180	72,685
人件費の支出	△1,466,407	△1,409,685
その他の営業支出	△907,826	△968,193
小計	631,241	805,204
利息及び配当金の受取額	32,812	29,193
違約金の受取額	9,601	-
法人税等の支払額	△213,338	△176,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,317	657,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,990	△2,657
無形固定資産の取得による支出	△487,594	△328,694
投資有価証券の取得による支出	△813,730	△714,281
投資有価証券の償還による収入	400,000	500,000
定期預金の預入による支出	△400,000	△380,000
定期預金の払戻による収入	1,141,962	200,000
関係会社預け金の預入による支出	△208,864	△37,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,218	△762,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△231,473	△231,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,473	△231,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△147,374	△336,298
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,217	1,026,843
現金及び現金同等物の期末残高	1,026,843	690,544

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、XNET サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,362円83銭	1,319円16銭
1株当たり当期純利益金額	71円45銭	12円33銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	295,138	50,929
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	295,138	50,929
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,130,800	4,130,800

- (注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため上記普通株式の期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。